

Title	産業クラスター計画の地域差に関する分析
Author(s)	佐脇, 政孝
Citation	年次学術大会講演要旨集, 30: 677-680
Issue Date	2015-10-10
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13367
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

産業クラスター計画の地域差に関する分析

○佐脇政孝（産業技術総合研究所）

1. はじめに

地域産業の活性化のために、地域発イノベーション創出を促進する政策として、2001 年から「産業クラスター計画」が開始された。この計画では全国で 18 のプロジェクトが推進されたが、それらプロジェクトには、その方向性において地域差が見いだされる。関東地域と東北地域を例にとりその地域差を生み出した背景や考え方について比較検討を行った。

2. 産業クラスター計画とその政策手段

(1) 産業クラスター計画

1990 年代後半からの円高や中国・ASEAN 諸国の台頭により産業の空洞化が進展し、テクノポリス政策が目指したような大都市圏からの企業誘致に重点を置いた地域経済振興が困難になる中で、経済産業省が各地域における内発型の地域活性化を目的として推進したのが「産業クラスター計画」である。国際的な市場において競争力のある製品やサービスを提供する企業が地理的に集中しているクラスター事例が世界的に見られるが、その多くは自然発生的にできあがったものである。そうしたクラスターを戦略的に政策的に形成していきというのがクラスター計画の基本的考え方であった。2001 年度にスタートした同計画は 2009 年度までに全国で 18 のプロジェクトが推進された。

産業クラスター計画とは地域の中堅企業・ベンチャー企業等が大学、研究機関等のシーズを活用して、IT、バイオ、環境、ものづくり等の産業クラスターを形成し、国の競争力向上を図ることを目指す計画である。産業クラスターとは M. ポーターが提唱するクラスター概念を援用した説明がなされることもあるが（「産業クラスター研究会報告書」（2005 年 5 月）など）、経産省による 2007 年のパンフレットでは、「新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態」と定義している。

(2) 産業クラスター計画に関連して推進された事業

産業クラスター計画に関連して推進された事業を、2004 年度のパンフレットから見てみると表 1 のようなものであった。

まず特徴的なのは、地域における産学官のネットワーク形成である。この計画では、「ネットワーク補助金」と呼ばれる経済産業省の補助金を基に、地域の経済産業局と民間の推進組織が中心となって地域の中堅中小企業と研究機関をつなぐネットワーク

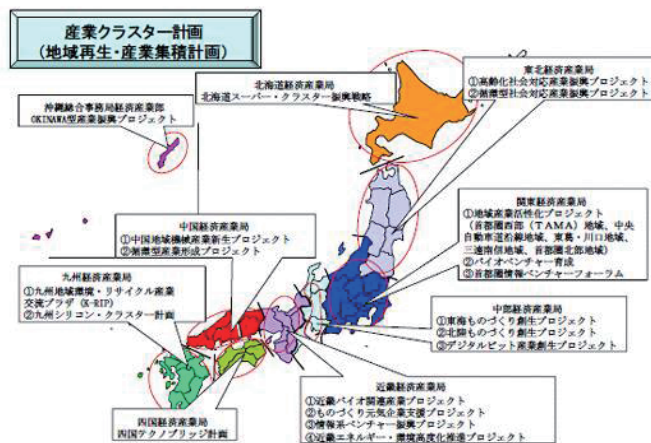


図1 産業クラスター計画プロジェクト

出所: <http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/e20308cj.pdf>

表1 産業クラスター計画関連事業

区分	概要
①地域における産学官のネットワーク形成 (2004年度関連予算 40 億円)	経済産業局が民間の推進組織と連携して、企業、大学、研究機関、自治体、専門商社、金融機関等の広域的な人的ネットワークを形成。
②地域の特性を活かした技術開発等の推進 (同 385 億円)	「地域新生コンソーシアム研究開発事業」: 大学等の技術シーズを活用して産学連携の研究開発事業 「地域新規産業創造技術開発費補助」: 中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業を支援する補助制度 など
③起業家育成施設の整備等インキュベーション機能の強化 (同 65 億円)	大学連携型インキュベータ施設等の整備やインキュベーション。マネージャーの養成など。

出所: 産業クラスター計画パンフレット 2004 年版より作成

を形成し、産学連携等の事業を支援した。

また、こうした地域内連携のもとで技術開発政策が位置づけられており、大学のシーズを活用するなどの産学官連携による技術開発プロジェクトである「地域新生コンソーシアム研究開発事業」や、中堅・中小企業の新分野進出やベンチャー企業を支援するための補助金事業である「地域新規産業創造技術開発事業」などが推進されている。

3. 産業クラスター計画の地域による差異

産業クラスター計画のプロジェクトは最終的に 18 存在したが、計画開始当初（第 1 期：2001～2005 年）と第 2 期（2006～2010 年）

では内容変更したものが存在する。本稿では計画開始当初の 19 プロジェクトをベースに考察を進める。

19 のプロジェクトを概観してみると、関東地域とその他の地域のプロジェクトの内容がかなり違っている。以下では関東地域と東北地域を例にとって見てみる。

（1）対象地域の捉え方

最も特徴的なのは対象とする地域の扱いである。東北地域では「東北 6 県全域」を対象地域としている。関東を除く他の地域でも、おおむねその地域全体を対象地域としている^{注 1}。

これに対して、関東地域では 3 つのプロジェクトのそれぞれがより細かな地域選定を行っている。特に「地域産業活性化プロジェクト」では埼玉県南部、東京都多摩地区、神奈川県県央部など 3 都県にまたがる首都圏西部地域をはじめ、関東地域で地域的に隣接する市域などの 5 つの地域を指定している。

関東地域が既存の産業集積地域を念頭に置いた地域設定を行っているのに対して、東北地域や他の地域では地域ブロック全体をその対象範囲としているという違いがあるのである。

（2）対象産業分野の捉え方

第 2 点目は、プロジェクトが対象とする産業分野である。東北地域など多くの地域では、地域ブロックが目指す「成長させたい産業」を対象としている。例えば、東北地域では次世代産業と考えられていたバイオ、医療・福祉、情報、高度なものづくり産業や、循環型社会を支える産業群などを対象としている。この他にも「バイオ関連産業」「エネルギー・環境関連産業」（近畿地域）、「リサイクル事業等の循環型産業」（中国地域）、「半導体関連産業」（九州地域）など、地元の関連産業の立地状況等も選定とはしているが、全般的に大ぐくりな産業を対象としているのである。

一方の関東地域では「一般機械、精密機器」（中央自動車道沿線地域：岡谷、諏訪、松本、伊那、甲府などの地域）、「機械・金属等のメカトロニクス、バイオ関連、情報関連」（東葛・川口地域：柏市、川口市など）、「輸送機器、光学機器」（三遠南信地域：浜松市、飯田市、豊橋市など）というように産業分類のような細かさで対象産業を指定している。これは当然、各地域で比較的に競争力のある産業に関するデータに基づいた対象指定だと思われる。

こうした対象産業の指定から、関東地域では「成長させたい産業」として循環型社会を支える産業群

表 2 東北地域と関東地域の産業クラスター計画プロジェクトの比較

地域	プロジェクト名	対象地域	対象産業分野
東北地域	情報・生命・未来型ものづくり産業プロジェクト	東北 6 県全域	ものづくり産業、健康、バイオ、医療・福祉、健康産業分野等
	循環型社会対応産業プロジェクト	東北 6 県全域	リサイクル分野、環境支援分野、環境調和型製品分野、環境調和型プロセス分野、環境調和型エネルギー分野
関東地域	地域産業活性化プロジェクト		
	首都圏西部地域（TAMA）	埼玉県南部、東京都多摩地区、神奈川県県央部等の地域	主に産業用機械、電子機器、通信機器、これらの部品製造及び関連ソフトウェア開発
	中央自動車道沿線地域	長野県岡谷・諏訪・松本・伊那市、山梨県甲府市を中心とした地域	主に一般機械、精密機械
	東葛・川口地域	千葉県東葛地域（柏市等 9 市 1 町）及び埼玉県川口地域（川口市等 7 市）	主に機械、金属等のメカトロニクス、バイオ関連、情報関連
	三遠南信地域	静岡県遠州地域（浜松市等）、長野県南信地域（飯田市等）及び愛知県三河地域（豊橋市等）	主に輸送機器、光学機器
	首都圏北部地域	栃木県、群馬県	輸送機器、電気機器を中心とした製造業
	バイオベンチャーの育成	東京、横浜、かずさ、つくば、柏等を中心とする首都圏	バイオ関連産業
	情報ベンチャーの育成	主として首都圏の 4 都県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）	情報関連産業（情報ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツ、電子デバイス関連等）

出所：経済産業省「産業クラスター計画パンフレット」（2004 年版）より筆者作成

などの産業イメージを先行させるのではなく、既存の産業集積をもとにこれら集積の高度化を図るという考え方に基づいていることがうかがえるのである。

上記のように対象地域と対象産業の選定傾向を見てみると、東北地域では「(目標としての) 産業ベース」のプロジェクトであるのに対し、関東地域は「(産業集積としての) 地域ベース」のプロジェクトであるといえる。

4. 考察

関東地域のプロジェクトが他の地域ブロックに比べて詳細な対象地域、対象産業を定めているのは、産業クラスター計画が始まる以前に行われた調査によるものと考えられる。関東経済産業局は、管内の産業集積地域の現状について調査し、1996年に「産業集積風土記」、1997年に「広域多摩地域の開発型産業集積に関する調査報告書」を取りまとめている。前者の産業集積風土記では、日立地域や両毛地域、東京城南地域、燕三条地域、浜松地域など管内の12の産業集積地域について、後者の報告書では首都圏西部地域について、現状と特徴、産業集積形成の概要、地域の課題について分析を行っている。こうした詳細な調査結果をベースにして関東地域のプロジェクトが形成されていると考えられる^{注2}。

こうした調査をもとに首都圏西部地域(TAMA地域)では1998年から「TAMAプロジェクト(技術先進首都圏地域プロジェクト)」を推進しており、このプロジェクトが産業クラスター計画の原型となったとしている^{注3}。

産業クラスターの計画にとって重要なキーワードは「イノベーション」「ネットワーク」「産業集積」である。

第1の「イノベーション」については、産業クラスター計画では「新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること」と定義している。

第2のキーワードである「ネットワーク」は、上記のイノベーションを生み出すための仕掛けとして現れる。地域内の産業群や大学・研究機関、産業支援機関などの主体を有機的に結び付けることにより、蓄積された技術、ノウハウ、知見等の知的価値がネットワークを通じて迅速に流通し、競争と協調のメカニズムによる活発なイノベーションが引き起こされるとしている。

第3のキーワードは「産業集積」である。産業クラスター計画が提唱された当初、「産業クラスター＝産業集積」としたものもあったが、第2期以降は前述のように「産業クラスター＝競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態」と定義し、産業集積の成長ないし高度化を進める要因といった扱いになっている。

これら3つのキーワードに即して、表1に示したような、地域でのネットワーク形成、地域の特性を活かした技術開発、インキュベーション機能の強化といった事業が推進されたのである。関東地域では、既存の産業集積をベースにこれら事業を使って、産業集積内での新たな製品開発や新事業開発を目指したものだといえる。また一方で、東北地域などその他の地域では、「成長させたい産業」を育成するためのネットワーク化や技術開発が進められたといえる。

前述のように、産業クラスター計画はM.ポーターのクラスター論を参考にしてはいてもそのまま踏襲したものではない。しかしながら、地域の産業を競争力のある産業へと変えていくという観点からは、クラスター論の考え方による検討は可能であろう。

地域産業の競争優位を規定する要因として、ポーターはダイヤモンドフレームというモデルを提唱しているが、産業クラスター計画はネットワーク化により「要素条件」「関連産業・支援産業」を強化するとともに、技術開発やインキュベーション機能の強化により「要素条件」を強化する事業であったといえる。一方で「需要条件」の強化については地域にゆだねられており、ネットワーク化や技術開発のような事業は用意されていない。また「企業戦略」に当たる要素は地域が策定するプロジェクトのデザ

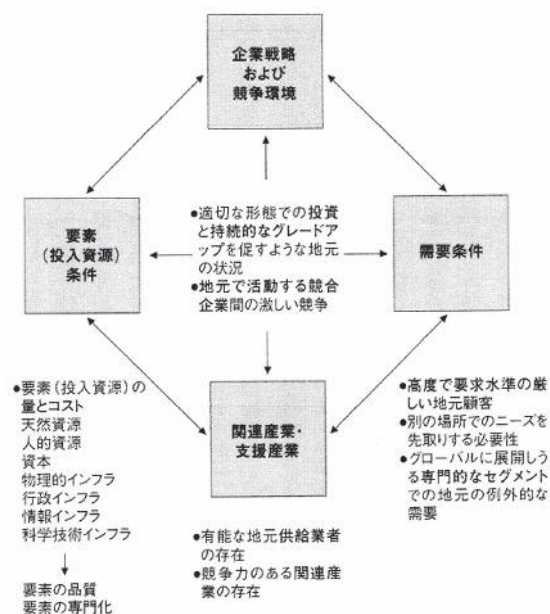


図2 ポーターのダイヤモンドフレーム
出所：M.ポーター「競争戦略論Ⅱ」P83

インそのものといえる。本稿で検討している地域差とはこの要素のスタイルの違いである。

東北地域と関東地域の計画については、出発点として産業ベースであるのか、地域ベースであるのかという「企業戦略」の要素が異なっており、東北地方がより将来指向（成長させたい産業）の傾向が強いのに対し、関東地域は現状をベースにした発展指向の傾向が強い点に違いがあるといえる。

東北地域が計画の出口としてのイメージが明確である一方で、地域の産業ポテンシャルが十分にあるのか、またポテンシャルの育成にどのような施策が必要となるのかなど実現に向けての周到な計画が必要となる。また関東地域のプロジェクトでは、首都圏西部地域など各地域の産業集積のポテンシャルや課題について詳細な把握がなされ、事業の内容が明確である一方で、各地域がどのような将来像を描くのが明確でなく、新たな産業集積の形成といった大きな目標への里程が見えにくいという点が指摘できよう。

5. おわりに

東北地域と関東地域の、どちらのタイプのプロジェクトがより有効かという事ではなく、それぞれに長所短所が存在している。産業クラスター計画は大学や行政、産業支援機関、地域金融機関など、地域の関係諸機関がネットワーク化し、地域の起業を支援するプラットフォームを作るところから始められているが、こうしたプラットフォームが個別企業を支援する仕掛けで終わるのではなく、地域経済を浮揚させるほどの産業レベルでの変革をもたらすためには、東北型、関東型それぞれのタイプ毎に異なる事業が必要となると考えられる。それぞれに必要な事業のアウトラインについては次の段階で検討したい。

注

- 1) 中部地域で東海3県と北陸3県に分けているが、分けられた地域においては全県を対象としている。
- 2) 中央道沿線地域は主に産業集積風土記の諏訪地域と甲府地域からなり、首都圏北部地位は両毛地域を中心とするなど、関東地域の地域産業活性化プロジェクトでは先行して行われた調査をもとに対象地域が選定されている。
- 3) http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/juten/index_baitara.html

参考文献

- (1)石倉洋子ほか（2003）：「日本の産業クラスター戦略」,有斐閣
- (2)関東経済産業局（2003）：「地域活性化プロジェクト 平成13年度、14年度プロジェクトレビュー」概要（各地域版）
- (3)関東経済産業局「産業クラスター計画」
(<http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/juten/index.html>)
- (4)関東通商産業局（1996）：「産業集積風土記」
- (5)経済産業省（2004,2007,2008）：「産業クラスター計画」パンフレット
- (6)経済産業省「産業クラスター政策について」
(http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiikiinnovation/industrial_cluster.html)
- (7)産業クラスター研究会（2005）：「産業クラスター研究会報告書」
- (8)東北経済産業局（2003）：「高齢化社会対応産業（IT、バイオ、ものづくり等）振興プロジェクト、循環型社会対応産業振興プロジェクト 平成13年度、14年度プロジェクトレビュー」概要
- (9)内閣府：「産業クラスター計画は地域経済再生の切り札です」,「時の動き」（2004年3月号）,pp2～9
- (10)Porter, M. E. (1999)：「競争戦略論Ⅱ」,ダイヤモンド社